

# 計画・交通研究会

Association for Planning and Transportation Studies

## 会報 2013-9

発行日：平成25年9月16日

発行元：（社）計画・交通研究会

### 目次

Opinion .....	1
忘れてはならないこと	
News Letters .....	2
事業報告・活動報告	

## □ Opinion

## 忘れてはならないこと

古澤廣道  
東武鉄道(株)  
常務取締役

今年も異常気象による集中豪雨が各地で多発している。崖が崩れ、堤防は決壊、街中で車を押し流さんばかりに広がる濁流等のニュースを見ても、驚きが刹那的・傍観的になっているのは土木屋としての感性の退化か、あるいは異常気象がもたらす災害が、もはや「想定内」になりつつあるからなのだろうか。

「想定内」といえば、東北地方太平洋沖地震を契機として「想定外」という言葉が一時話題になった。様々な分野・立場で直接的・間接的に原子力行政・建設に関わってきた「原子力村」や「土木村」出身の地震、津波等の専門家達が、マスコミ等を通して意外に淡々と「想定外」を発する姿に、程度の差はあれ世間が驚き呆れたという事実があった事を、我々土木屋は忘れてはなるまい。

ところで、先の参議院選挙で金融政策、財政政策、成長戦略の三本の矢を掲げた自民党が圧勝し、経済再生に向けての本気度が試される時を迎えた。巷、その成否は最後の矢である成長戦略にかかっているといわれている。

自民党は昨年8月に成長戦略ともいふべき「日本経済再生プラン」を発表した。その中に「国土強靱化計画」というものがある。

「国土強靱化計画」とは、要約すれば東日本大震災からの復興、首都直下型・南海トラフ地震に備えた防災・減災力の強化、そして国土の均衡ある発展による地域活性化を指す。

しかし、この計画を、まるで一昔前、我が国が「土建国家」と揶揄された時代の「全国総合

開発計画（全総）」を連想させるという声も少なくない。

全総とは、国が全国の開発方針を示し地方がそれに従うという国主導型の開発であり、1960～1990年代にかけて公共事業の名のもとに実施された。

いうまでもなく、公共事業の本来の目的は社会資本整備である。社会資本整備とは戦後一貫して「我が国経済の基盤として社会的に整備されなければならない道路、鉄道、空港、港湾、上下水道等の公共財を公共投資によって整備すること」と理解されてきた。この公共投資によって実施される公共事業は、国会あるいは地方議会の承認を得るという意味において国民のニーズや時代を反映しているといえる。

他方、公共事業には景気対策や地域間格差是正等の政策目的を達成するため、例えば、非効率な共同企業体（JV）の結成や工事の分割を伴った工事発注等によって、地元中小・零細建設業者に幅広く工事を分配することが求められる。

この発注者の裁量に基づく発注形態は曖昧かつ不透明なもので、そこに利権の塊ができ1969年に発表された「第二次全国総合開発計画」と1972年に発表された「日本列島改造論」との相乗効果による開発ブームを経て公共事業依存体質が抜き難くなり、1982年に明るみになった静岡県でのゼネコンによる談合事件を始め公共工事の発注に絡む建設汚職事件が次々に明らかになっていった。

談合は工事の請負会社同士の間にとどまらず、

1990年代以降、発注側を加えた官製談合の存在が赤裸々となり、2003年には「官製談合防止法」が施行されたが、2005年に発覚した鋼橋談合事件は、その事の真意は兎も角として、公共工事発注における両者間の癒着体質の根深さを強く国民に印象づけることになった。現在に至っても発注システム改革の必要性が叫ばれ、様々な試行が実施されているが、改革は未だ道半ばというのが正直な処であろう。

さて、国土強靱化計画は公共事業実行計画である。

近年多発しているゲリラ豪雨や地震等の自然

災害による甚大な被害、構造物の老朽化に起因した事故等は、国民にインフラの脆弱さを痛感させ、公共事業の必要性に対する理解も以前に比べて大分深まって来ているように思える。

このような時代の要請を受けて、今後、土木屋に求められる役割は益々大きく、かつ重要になるであろう。

そうであればなおさらの事、「土木村」の住民には国民からの期待と同時に、不信の眼差しが注がれていることを忘れてはなるまい。

再び「想定外」や「土建国家復活」のごとき事態になれば、この国は万事休すである。

## □ News Letters

## 事業報告・活動報告 □

### ■第二回イブニングセミナー

エネルギーを社会を支える必要不可欠なインフラとしてとらえ、その供給源の多様化、需給の双方向性は、私たちの社会活動全体に発想の転換と新たな知恵を求めています。

そこで本年度第二回は、大きなテーマとして「エネルギーを考える」べく、講演および対話のセミナーを企画し、すでにメールにて会員の皆様にご案内しております。

ご多用のこととは存じますが、万障お繰り合わせの上、ご参加賜るようお願い申し上げます。お申込多数の場合は、原則先着順とさせていただきます。

日 時：平成25年10月9日（水）  
場 所：東京大学（本郷）工学部1号館  
特別講演会 18：00－19：00  
（15号階段教室）（参加費無料）  
ご講演者：中部電力(株)  
代表取締役社長 水野明久 様  
演 題：未定（後日ご連絡いたします）  
対話ファシリテーター：  
青山佳世様  
（フリーアナウンサー、当研究会会員）  
雨宮克也様  
（三井不動産(株)、当研究会企画委員）  
懇親会 19：00－20：15  
（工学部1号館 14号教室）  
（参加費2,000円を予定、領収書発行します。）

一般社団法人 計画・交通研究会

理事兼事務局長 水野 高信  
副幹事長兼会報編集委員長 日比野 直彦

〒100-6005  
東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル5F-28  
TEL=03-4334-8157 FAX=03-4334-8158  
E-Mail=jimukyoku@keikaku-kotsu.org  
Homepage =http://www.keikaku-kotsu.org/